

令和7年度 瑞穂町予算（案）の概要

歴史的転換期における新たな価値の創造

令和7年2月

予算編成の基本的な考え方

町の歳入の根幹をなす町税は、令和５年度決算は前年度決算と同水準となる中で、町民税については個人所得や法人所得ともに緩やかな上昇となっていますが、物価高の影響や社会情勢を踏まえると、今後の先行きは不透明です。

一方で、超少子高齢社会の進行による社会保障、公共施設の老朽化にかかる改修や大規模修繕、激甚化、頻発化が進む自然災害への備え、多摩都市モノレールの延伸に伴う新たなまちづくり、それにあわせた社会基盤整備など、様々な財政需要に対応していかなくてはなりません。

このような財政状況の中、令和７年度は、令和６年度中の多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の都市計画決定が予定され、事業化に向けた着実な一歩を踏み出すまちづくりにおける歴史的転換期となります。将来都市像である「すみたいまち つながるまち あたらしいまち」の実現に向け、各施策の着実な推進を図るとともに、持続可能な地域社会を実現するため、未来の礎となる積極果敢な予算編成に取り組むこととしました。

予算に反映させるべき重点事項（以下、予算編成方針から抜粋）

- 1 多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸に伴う「まちづくり基本計画」を具体化させるため、個別の事業計画等の策定を着実に進めるとともに、駅西、殿ヶ谷谷土地区画整理事業の早期完了を目指すこと。また、モノレールと連携する都市計画道路網の強化を進め、新たに都市計画道路3・5・23号石畑中央線に着手すること。加えて、新青梅街道拡幅に伴う下水道施設など、機を捉えた着実な都市基盤整備の推進を図ること。
- 2 立地適正化計画と連携した地域公共交通計画を策定すること。また、コミュニティバスとデマンド交通のほか、新たに公共交通の自動運転（レベル4）の導入に向けた実証実験を行い、持続可能な公共交通の在り方を検討すること。
- 3 地域農業の将来の在り方を検討し、遊休農地の解消と、優良農地の保全を図ること。また、技術革新や地域における創業を支援する体制を整え、創業希望者への支援強化を図るとともに、モノレール延伸に併せた新産業育成拠点形成に向けた展望を示すこと。
- 4 人口減少社会においても、誰もが安心して心地よく住み続けられる住環境づくりを進めるため、空き家対策の制度化に着手するとともに、モノレール延伸に併せた良好な住宅地の形成を図るため、住宅マスタープランを改定すること。

5

学童保育クラブの拡充を進め、子育てしやすい環境の実現を図るとともに、令和6年度に開設した子ども家庭センターを核として、全ての妊産婦、子ども、子育て家庭に対する切れ目のない子育て支援に取り組むこと。また、多世代交流センター「ミズカル」を拠点とした新たな多世代交流事業を展開し、地域福祉の推進を図ること。

6

迫り来る首都直下地震や気候変動の影響により激甚化、頻発化する豪雨災害に備え、核となる地域防災計画を改定するとともに、耐震改修促進計画を見直し、防災対応力の向上を図ること。併せて、ハザードマップや付随する資料をデジタル化し、有事の際の迅速な行動につながる活用方法を模索すること。また、緊急輸送道路となる町道3号線の無電柱化や市街地を水害から守る雨水幹線の整備を着実に進めること。

7

熱中症リスクを軽減するため、学校体育館への空調設備を設置し、安全で快適な教育環境を整えること。また、教育現場におけるICT環境を整備し、新たな時代の教育の更なる推進を図ること。

8

通信機能を付加した防犯カメラを整備し、犯罪の抑止力向上を図るとともに、効率的かつ効果的な活用により、河川の氾濫の監視を含めた災害発生時における迅速な情報収集体制を構築すること。

9

公共施設における省エネ化や再生可能エネルギー利用を推進し、温室効果ガス排出量の抑制を図ること。また、ごみの分別方法や収集日などデジタルを活用した新たな周知の手法を展開し、町民の利便性向上と循環型社会の推進を図ること。

10

自治体情報システムの標準化・共通化により、国、東京都や他自治体との情報連携における効率的・組織的な行財政運営を図ること。また、引き続き行政のデジタル化を進め、事務の効率化と住民サービスの向上を図ること。

11

中間年度を迎える「第5次瑞穂町長期総合計画基本計画」、前期5年間の施策の点検・検証を十分に行い、社会経済情勢と町の歴史的転換期であることを的確に捉えた実効性のある「後期基本計画」を策定すること。

令和7年度 当初予算の規模

一般会計予算 171億2,300万円

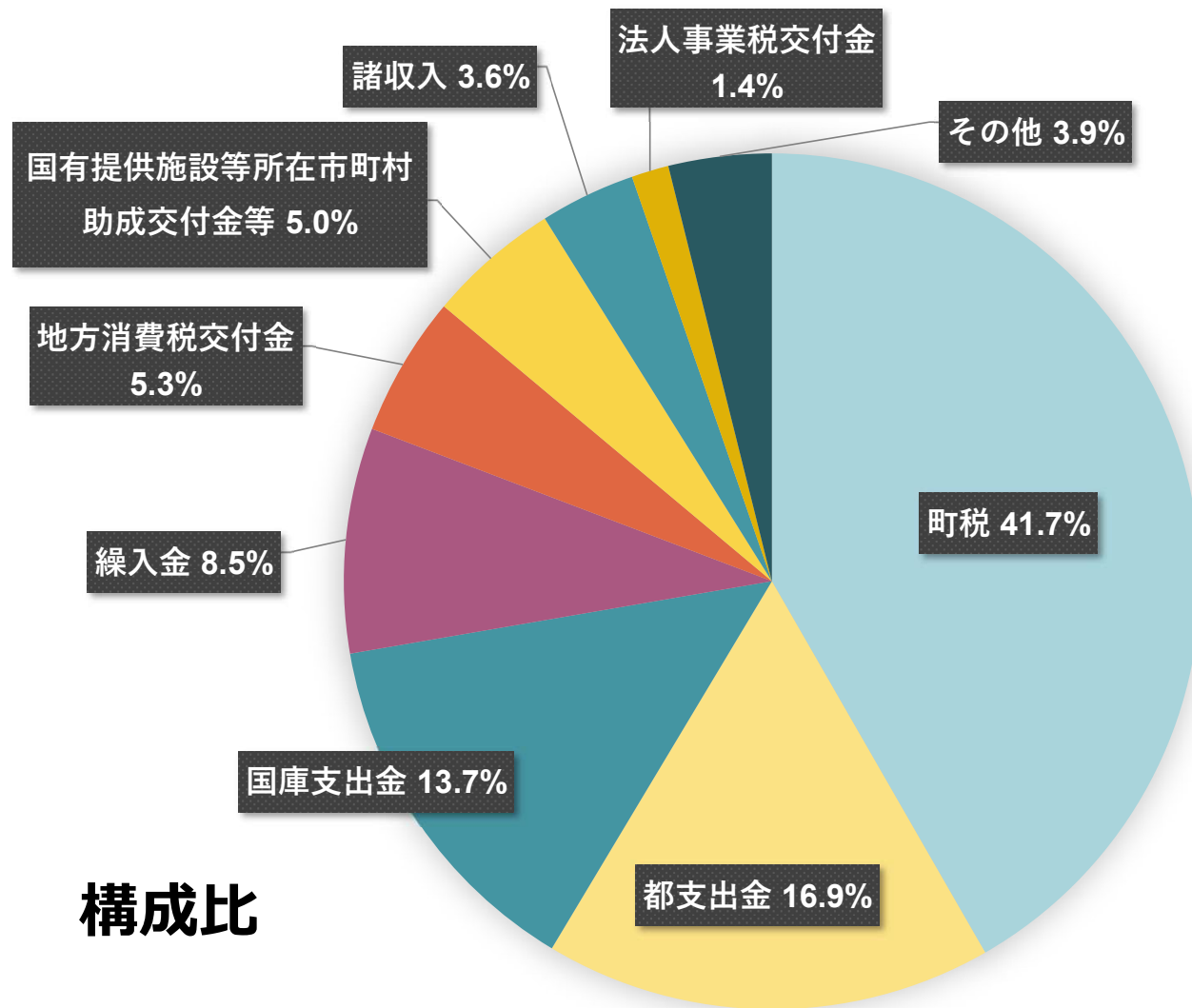
(前年度当初予算比 +12億5,400万円 +7.9%)

歳入のうち、町税は、対前年度比3億6,406万3千円、5.4%の増額、また、税連動交付金も、個人消費や企業収益の堅調な推移、好調な株式相場など、緩やかな景気回復を受け、対前年度比1億4,632万3千円、11.5%の増額を見込みます。税収等の増額により、普通交付税については、不交付となるものと見込んでいます。

歳出では、学校給食費無償化事業、小中学校体育館の空調設備設置事業など教育環境の充実を中心に、ビューパーク競技場用地の取得、町道3号線無電柱化事業の実施、自治体情報システムの標準化・共通化対応などにより、一般会計歳出総額は、171億2,300万円となりました。

役場庁舎建設を実施した令和元年度当初予算額を上回る過去最大の予算額となりました。

一般会計歳入当初予算額

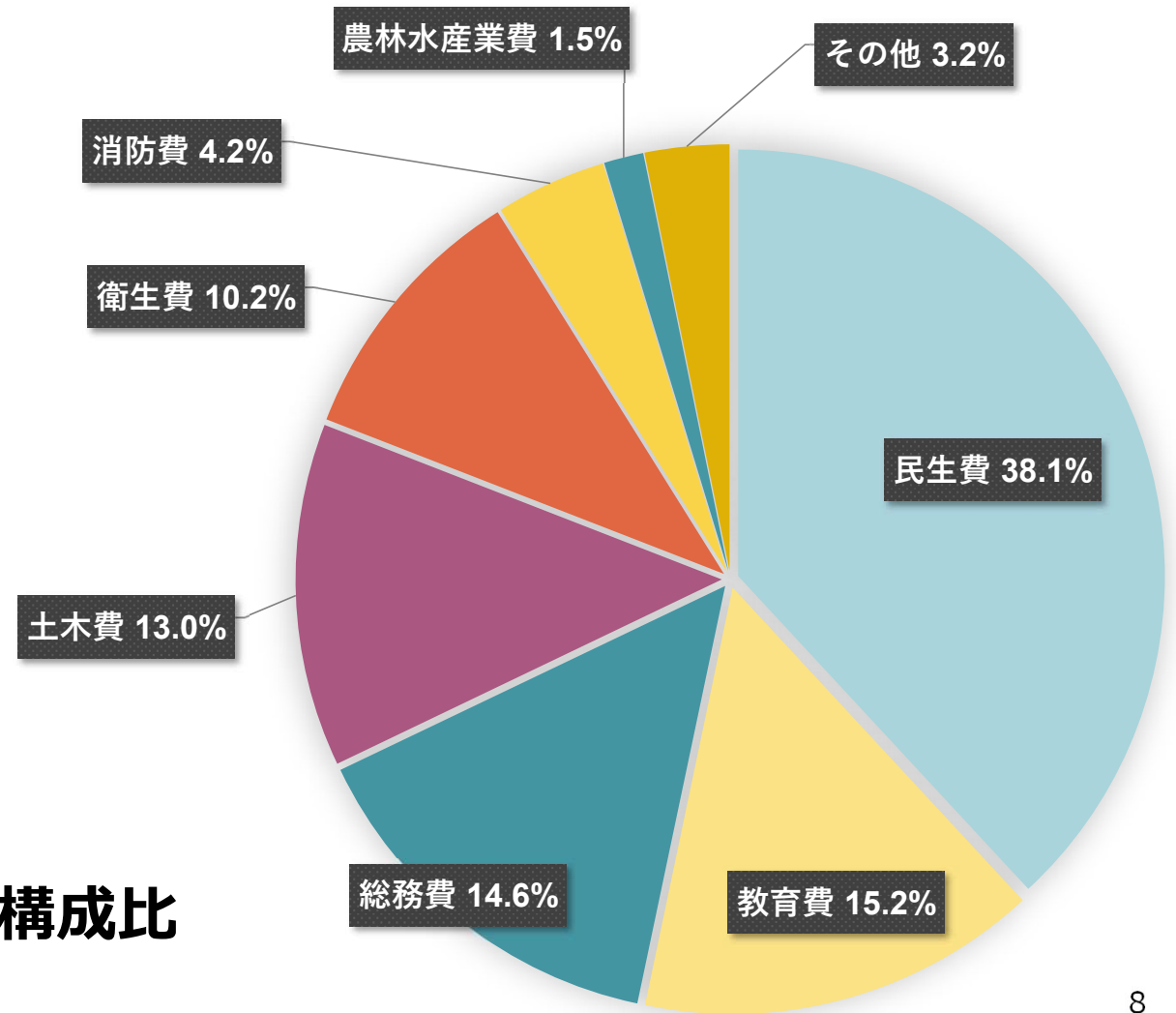


町税	71億4,784万5千円
都支出金	28億9,962万円
国庫支出金	23億3,131万3千円
繰入金	14億5,051万4千円
地方消費税交付金	9億800万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	8億5,436万1千円
諸収入	6億1,243万円
法人事業税交付金	2億4,507万9千円
その他	6億7,383万8千円

一般会計歳出当初予算額

民生費	65億1,856万円
教育費	26億334万8千円
総務費	25億205万3千円
土木費	22億2,335万6千円
衛生費	17億4,291万4千円
消防費	7億1,793万4千円
農林水産業費	2億6,138万7千円
その他	5億5,344万8千円

構成比



特別会計予算 合計 82億215万7千円

(前年度当初予算比 +1億6,025万7千円 +2.0%)

会計名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対比
国民健康保険	34億7,145万6千円	36億3,375万9千円	△4.5%
駅西区画整理	8億5,412万3千円	7億2,972万9千円	17.0%
介護保険	28億9,236万8千円	27億2,325万4千円	6.2%
後期高齢者医療	9億5,543万円	9億2,899万円	2.8%
殿ヶ谷財産区	418万5千円	418万9千円	△0.1%
石畑財産区	1,543万6千円	1,293万6千円	19.3%
箱根ヶ崎財産区	832万6千円	820万2千円	1.5%
長岡財産区	83万3千円	84万1千円	△1.0%

下水道事業会計

	令和 7 年度 当初予算額	令和 6 年度 当初予算額	対比
収益の収入	14億2,425万円	13億959万1千円	8.8%
収益の支出	12億9,514万1千円	12億4,383万1千円	4.1%
資本の収入	17億9,172万7千円	18億5,868万6千円	△3.6%
資本の支出	19億4,110万1千円	20億5,562万4千円	△5.6%

令和7年度 主要施策と関連する予算

誰もが健康ですこやかに暮らせるまち（1）

- 令和8年度から令和12年度までを計画期間とする、第5次地域保健福祉計画を策定します。
- 第10期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画策定のための調査分析を行います。
- 多世代交流センター「MIZCUL（ミズカル）」を拠点とした、多世代交流や地域コミュニティの推進を図ります。
- 基幹相談支援センター事業による、障がい者（児）相談支援体制の充実、虐待への迅速な対応を継続します。
- 乳幼児から高校生、ひとり親家庭等の保健の向上と健全な育成を図るため医療費助成を継続します。
- 男性HPVワクチン任意予防接種費用助成金など、任意予防接種に対する助成を行います。
- 住民の自発的な疾病予防や生活改善の取組を支援するため、健康ポイント事業を継続します。

誰もが健康ですこやかに暮らせるまち（２）

関連する予算		
新	第５次地域保健福祉計画策定業務委託料	493万9千円
新	第１０期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定支援業務委託料	477万4千円
新	多世代交流センター指定管理者委託料	1億1,000万円
	障害者福祉関係 扶助費	14億2,354万8千円
	相談支援事業委託料	2,056万円
	医療給付費 （乳幼児、ひとり親家庭等、義務教育就学児、高校生等）	1億4,837万3千円
	予防接種等委託料（子ども）	2,303万8千円
	予防接種等委託料（成人）	4,262万8千円
新	男性ＨＰＶワクチン任意予防接種費用助成金	173万2千円
	健康増進事業運営委託料	465万5千円

子どもたちのびのびと育つまち（１）

- 令和６年１０月に開設した子ども家庭センターを中心に児童福祉と母子保健機能と一体的に運営することで、妊娠期から子育て期の家庭への切れ目のない支援を充実します。また、育児パッケージや妊婦のための支援給付等による経済的支援と、保健師、母子保健コーディネーター等の専門職による伴走型支援を継続します。
- 施設老朽化、待機児童の解消及び保育環境の改善を図るため、第二小学童保育クラブの移転準備に着手します。
- 私立幼稚園の認定こども園への移行を支援するため、施設整備に係る経費を補助します。
- 保育所等において、使用済みおむつの処分を行い保護者の負担軽減を図ります。衛生面の管理のため、使用済みおむつの保管用ごみ箱の購入を補助します。
- 地域に根ざした教育「ふるさと学習『みずほ学』」をすべての小・中学校で継続します。
- 児童・生徒の学ぶ意欲を高めるため、地域学校協働本部事業による放課後学習「学びのテーマパーク」を継続します。
- 公立小中学校の学校給食費無償化事業を継続するとともに、私立小中学校等に通う児童・生徒の保護者負担軽減を継続します。
- 児童・生徒の安全で快適な学習環境の確保と、夏季の熱中症リスクの軽減を図るため、小学校５校及び中学校１校の体育館に空調設備を設置します。

子どもたちがのびのびと育つまち（２）

	関連する予算	
新	二小学童保育クラブ設計委託料	2,410万5千円
新	保育所等施設整備費補助金	9,702万円
新	多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	2,058万6千円
新	保育環境改善等事業補助金	1,131万9千円
	出産・子育て応援事業	3,829万5千円
	学力向上事業	375万4千円
新	学校給食費無償化に伴う負担金	1億1,214万3千円
新	私立学校給食費等保護者負担軽減給付金	519万7千円
新	小・中学校体育館空調設備設置工事	4億9,655万円
新	瑞中トイレ改修工事	1億661万8千円
新	二中除湿温度保持機能復旧工事設計委託料	1,928万7千円

豊かなこころを育むまち

- ・ 町内会・自治会、地域防災組織などの地域づくり事業への支援を継続します。
- ・ 国際的な視野に立ち、社会に貢献できる人材を育成するための海外留学奨学資金等支給制度を継続します。
- ・ 利用者の利便性向上を図るため、ビューパーク競技場、付帯設備及び管理棟等の改修に着手します。
- ・ 老朽化によるスカイホールエレベータの更新、大ホール音響調整卓の改修を実施します。

関連する予算	
	地域づくり補助金 1,500万円
	海外留学奨学資金等 450万円
新	ビューパーク競技場改修工事設計委託料 771万7千円
新	ビューパーク競技場用地取得費 1億9,100万2千円
新	スカイホールエレベーター更新工事 2,761万円
新	スカイホール音響調整卓改修工事 1,045万円
新	図書館システム更新作業委託料 1,199万円

つながりと活力にあふれるまち

- スマート農業・環境負荷軽減推進事業補助金を継続し、農業生産における省力化・効率化、生産性の向上及び技術承継を支援します。
- 産官学・企業間連携等、分野を超えた多種多様な主体が連携した新製品・新技術開発の取組や、デジタル技術の導入、事業承継、従業員のスキルアップ、人材確保及び販路開拓の促進により、地域産業の持続可能な成長を支援します。
- 公式キャラクター「みずほまる」のぬいぐるみを作製し、効果的な町のプロモーションに活用します。

関連する予算		
新	農業振興地域整備計画策定業務委託料	232万1千円
	スマート農業・環境負荷軽減推進事業補助金	486万円
新	雇用就農推進支援事業補助金	1億9,101万5千円
	新規就農者育成総合対策補助金	450万円
	中小企業振興資金融資利子補給金	2,008万9千円
新	中小企業成長支援事業専門家派遣	117万9千円
新	中小企業成長支援事業補助金	975万円
新	公式キャラクターみずほまるぬいぐるみ作製委託料	386万1千円

環境にやさしい安全・安心なまち

- ごみ分別アプリの導入により、住民の利便性向上とごみ分別の意識醸成を図ります。
- 通学路の防犯カメラの更新と、遠隔操作が可能な可動式カメラを残堀川沿いに導入し、防犯体制及び災害時の情報収集体制を強化します。
- AED（自動体外式除細動器）をコンビニエンスストアに設置し、救命率の向上を図ります。
- 地域防災計画の改定により、防災力の強化・充実を図ります。
- 石畑防災広場の拡張整備工事を実施し、防災活動拠点の充実を図ります。

関連する予算		
新	ごみ分別アプリ導入委託料	22万円
	防犯パトロール委託料	1,127万6千円
新	防犯カメラ更新等工事	4,950万円
新	設備保全管理技術支援委託料	263万8千円
新	耐震改修促進計画改定業務委託料	869万円
新	自動体外式除細動器購入	995万7千円
新	地域防災計画改定業務委託料	1,050万5千円
新	石畑防災広場拡張整備工事	1億1,117万7千円

便利で快適に暮らせるまち（１）

- 住宅施策を効率的かつ総合的に展開するため、町の特性・実情に応じた瑞穂町住宅マスタープラン及び空き家等対策計画を策定します。
- 箱根ヶ崎駅、モノレール新駅周辺及び沿線のまちづくりについて、将来を見据えたまちづくり計画を整理するとともに、土地利用等のあり方を検討します。
- 令和６年度から実施している地域公共交通計画の策定業務を引き続き進め、計画を策定します。
- 町内の公共交通を維持・補完するため、コミュニティバスの運行及びデマンド交通の実証実験運行を継続します。さらに、運転手不足によるバス路線の減便等の課題解決のため、自動運転バスの導入を検討していきます。
- 災害時の電柱の倒壊を防ぎ、緊急車両等の円滑な通行を確保するなど、「都市防災機能の向上」を目的として、町道３号線の無電柱化を推進します。電線共同溝の本体工事を実施します。
- 地域の特性をふまえた、住民が集まるシンボリックな空間をめざし、稲荷ヶ丘公園外２公園整備事業に着手します。
- Ｎｏ．７駅周辺まちづくりの中で、にぎわいの創出に向け、箱根ヶ崎駅西公有地の利用者分析や適正管理などを行い、ＯＨＡＫＯプロジェクトを活用した新たな拠点づくりを推進します。
- 【下水道事業会計】下水道プラン（経営戦略）の改定による下水道使用料改定案の取りまとめに着手し、健全な下水道経営を推進します。

便利で快適に暮らせるまち（２）

	関連する予算	
新	道路設計委託料（町道４６１号外２路線）	1,323万円
新	住宅マスタープラン及び空家等対策計画策定業務委託料	1,310万1千円
	沿線まちづくり検討業務委託料	431万5千円
新	Ｎｏ．７駅周辺まちづくり調査検討委託料	354万8千円
新	都市計画道路３・５・２３号線整備事業委託料	2,893万円
新	新産業育成拠点の形成に関する検討業務委託料	616万円
	地域公共交通計画策定業務委託料	460万9千円
新	バス路線再編検討に伴うＯＤ調査委託料	754万6千円
新	デマンド交通実証実験運行委託料	651万8千円
	コミュニティバス運行事業補助金	1億2,639万2千円
	町道３号線無電柱化事業委託料	1億1,978万2千円
新	箱根ヶ崎駅西地区稻荷ヶ丘公園外２公園整備工事設計委託料	3,526万4千円
新	【下水道事業会計】下水道使用料改定支援業務（債務負担行為）	212万6千円

総合計画の実現に向けて

- 令和6年度から実施している「第5次瑞穂町長期総合計画基本計画後期基本計画」の策定作業を引き続き進め、計画を策定します。
- 「自治体DX推進計画」に基づき、自治体情報システムの標準化・共通化に取り組み、自治体間の情報連携の円滑化を図ります。
- 「協働の窓口（みずほマッチング）」により、協働に関する様々な相談、提案等を受け付け、地域の団体等に対して支援を図ります。

関連する予算

長期総合計画後期基本計画策定業務委託料	832万7千円
自治体情報システム標準化・共通化対応委託料	2億6,393万4千円
ホームページ運用保守委託料	633万6千円
広報番組制作放送業務委託料	483万4千円
戸籍クラウドシステム使用料	713万5千円
新 コンビニ交付システム改修委託料（標準化対応）	506万円
コンビニ交付クラウドシステム使用料	363万円

巻末資料

- 一般会計 歳入
- 一般会計 歳出
- 地方消費税交付金の充当状況
- 都市計画税の充当状況

一般会計 歳入

款	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	増減率
	千円	千円	千円	%
町 税	7,147,845	6,783,782	364,063	5.4
地 方 譲 与 税	81,700	87,368	△ 5,668	△ 6.5
利 子 割 交 付 金	23,100	7,095	16,005	225.6
配 当 割 交 付 金	56,500	41,992	14,508	34.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,900	43,398	25,502	58.8
法 人 事 業 税 交 付 金	245,079	226,307	18,772	8.3
地 方 消 費 税 交 付 金	908,000	837,969	70,031	8.4
環 境 性 能 割 交 付 金	32,200	24,801	7,399	29.8
国有提供施設等所在市町村助成 交 付 金 等	854,361	859,818	△ 5,457	△ 0.6
地 方 特 例 交 付 金	32,800	36,800	△ 4,000	△ 10.9
地 方 交 付 税	1,000	1,000	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,100	5,326	△ 226	△ 4.2
分 担 金 及 び 負 担 金	40,861	35,762	5,099	14.3
使 用 料 及 び 手 数 料	170,134	172,512	△ 2,378	△ 1.4
国 庫 支 出 金	2,331,313	1,993,432	337,881	16.9
都 支 出 金	2,899,620	2,554,997	344,623	13.5
財 産 収 入	6,543	2,015	4,528	224.7
寄 附 金	35,000	15,000	20,000	133.3
繰 入 金	1,450,514	1,783,380	△ 332,866	△ 18.7
繰 越 金	120,000	120,000	0	0.0
諸 収 入	612,430	199,246	413,184	207.4
町 債	0	37,000	△ 37,000	皆減
合 計	17,123,000	15,869,000	1,254,000	7.9

一般会計 歳出

款	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	増減率
	千円	千円	千円	%
議 会 費	169,797	160,873	8,924	5.5
総 務 費	2,502,053	2,315,255	186,798	8.1
民 生 費	6,518,560	6,702,072	△ 183,512	△ 2.7
衛 生 費	1,742,914	1,613,960	128,954	8.0
農 林 水 産 業 費	261,387	86,842	174,545	201.0
商 工 費	108,095	105,928	2,167	2.0
土 木 費	2,223,356	2,001,685	221,671	11.1
消 防 費	717,934	676,759	41,175	6.1
教 育 費	2,603,348	1,866,706	736,642	39.5
公 債 費	245,189	310,768	△ 65,579	△ 21.1
諸 支 出 金	4,491	2,771	1,720	62.1
予 備 費	25,876	25,381	495	2.0
合 計	17,123,000	15,869,000	1,254,000	7.9

地方消費税交付金

歳入 (単位：千円)

	予算額
地方消費税交付金	908,000
うち社会保障財源化分	503,163

歳出 (単位：千円)

	充当対象予算額	特定財源	差引充当対象額	充当額
国民健康保険特別会計繰出金	300,172		300,172	138,246
介護保険特別会計繰出金	459,161	5,114	454,047	209,114
後期高齢者医療特別会計繰出金	338,292		338,292	155,803
合計	1,097,625	5,114	1,092,511	503,163

都市計画税の充当状況

歳入 (単位：千円)

	予算額
都市計画税 現年課税分	617,298
都市計画税 滞納繰越分	2,250
合計	619,548

歳出 (単位：千円)

都市計画税 対象事業	充当対象予算額	特定財源	差引充当対象額	充当額
駅西土地地区画整理事業 特別会計繰出金	537,708	13,000	524,708	348,994
街路事業	31,766		31,766	21,128
公債費 (うち街路事業費)	3,058		3,058	2,034
下水道事業会計 出資金及び負担金	371,951		371,951	247,392
合計	944,483	13,000	931,483	619,548